

令和 8 年 3 月 2 日

報道機関各位

総合政策部統計分析課

令和 2 年青森県産業連関表について

このことについて、別添のとおり作成しましたのでお知らせします。統計表などの詳細については、ウェブサイト「青い森オープンデータカタログ」に、掲載しておりますので、併せて御覧ください。

記

添付資料

- ・ 令和 2 年(2020年)青森県産業連関表の概要

※青い森オープンデータカタログ(<https://opendata.pref.aomori.lg.jp/>)では上記資料に加え、以下の資料を掲載しておりますのでご活用ください。

令和 2 年青森県産業連関表（15部門表、40部門表、108部門表）

（生産者価格評価表、投入係数表、逆行列表(開放型)、逆行列表(閉鎖型)、生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数、粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数、移輸入誘発額、移輸入誘発依存度、移輸入誘発係数）

- ・ 部門分類表
- ・ 雇用表
- ・ 産業連関表の見方と使い方

※ 令和 2 年表に基づく青森県産業連関分析ファイルについては令和 8 年 4 月公表を予定しています。

報道機関提供資料	
担当課・ 担当者名	統計分析課 統計情報分析グループ GM 小西 知久
電話番号	直通 017-734-9166
	内線 2187
報道監	総合政策部 次長 田澤 謙吾

# 令和2年(2020年)青森県産業連関表の概要

令和8年3月2日  
総合政策部統計分析課

## 1 青森県産業連関表の構造

青森県産業連関表は、本県において1年間に、産業、政府、家計などの経済主体が行った財・サービスに関する取引を行列形式で一覧表にしたものである。

産業連関表を部門ごとに縦方向に見ると、その部門の財・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料などへの支払の内訳(費用構成)が示されており、これを投入(Input)という。一方、横方向に見ると、その部門の財・サービスの販売先の内訳(販路構成)が示されており、これを産出(Output)という。これらの頭文字を取って、産業連関表はI-O表とも呼ばれる。

本県では昭和39年に「昭和35年青森県産業連関表」を公表して以降、国に合わせてほぼ5年ごとに作成しており、今回公表する令和2年表で13回目となる。

また、付帯表として雇用表を公表している(平成7年表から作成、今回で6回目)。

産業連関表は、経済に関する各種統計を加工して作成したものであり、経済構造の分析、経済施策の波及効果分析、経済の将来予測等に利用されている。

産業連関表の作成に当たっては、各部門を約3,600品目に細分化し、それぞれの品目ごとに県内生産額を推計している。それらを445行×391列に統合し、基本分類表として取りまとめ、その基本分類表で中間投入額や最終需要額を推計した上で、統合中分類(108部門)、統合大分類(40部門表)、15部門表に統合し、公表している。

表1 令和2年(2020年)青森県産業連関表(3部門)

(単位:億円)

	中間需要				最終需要				需要合計	移輸入	県内生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計				
中間投入	第1次産業	382	2,012	75	2,469	376	125	2,481	2,981	5,450	-1,266	4,184
	第2次産業	960	8,142	5,490	14,591	5,510	9,481	12,473	27,464	42,056	-16,793	25,263
	第3次産業	802	4,419	12,973	18,194	32,850	2,995	7,885	43,729	61,924	-11,451	50,473
	内生部門計	2,144	14,573	18,538	35,255	38,735	12,601	22,839	74,175	109,430	-29,510	79,920
粗付加価値	雇用者所得	698	5,177	16,490	22,365	(注) 40部門表による。 第1次産業: 農業(農業・畜産)、林業、漁業 【4部門】 第2次産業: 鉱業、製造業(18部門)、建設、電気・ガス・熱供給、 【22部門】 事務用品 第3次産業: 水道、廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、 【14部門】 運輸・郵便、情報通信、公務、サービス(5部門)、 分類不明						
	営業余剰	713	1,062	5,089	6,863							
	資本減耗引当	609	3,546	8,374	12,529							
	その他粗付加価値	20	905	1,983	2,908							
粗付加価値部門合計	2,040	10,690	31,935	44,665								
県内生産額	4,184	25,263	50,473	79,920	四捨五入の関係で内訳は必ずしも一致しない。							

## 2 令和2年青森県産業連関表からみた本県経済の概要

財・サービスの総供給は10兆9,430億円で、うち県内生産額は7兆9,920億円(総供給の73.0%)、移輸入は2兆9,510億円(同27.0%)であった。平成27年と比べると、総供給は3.8%減、県内生産額は3.2%減、移輸入は5.6%減といずれも減少した。

財・サービスの総需要は10兆9,430億円で、うち中間需要が3兆5,255億円(総需要の32.2%)、最終需要が7兆4,175億円(同67.8%)であった。最終需要の内訳は、県内最終需要が5兆1,336億円(最終需要の69.2%)、移輸出が2兆2,839億円(同30.8%)であった。平成27年と比べると最終需要が4.1%減、県内最終需要が0.7%減、移輸出が10.9%減となった。

図1 令和2年青森県産業連関表による財・サービスの流れ

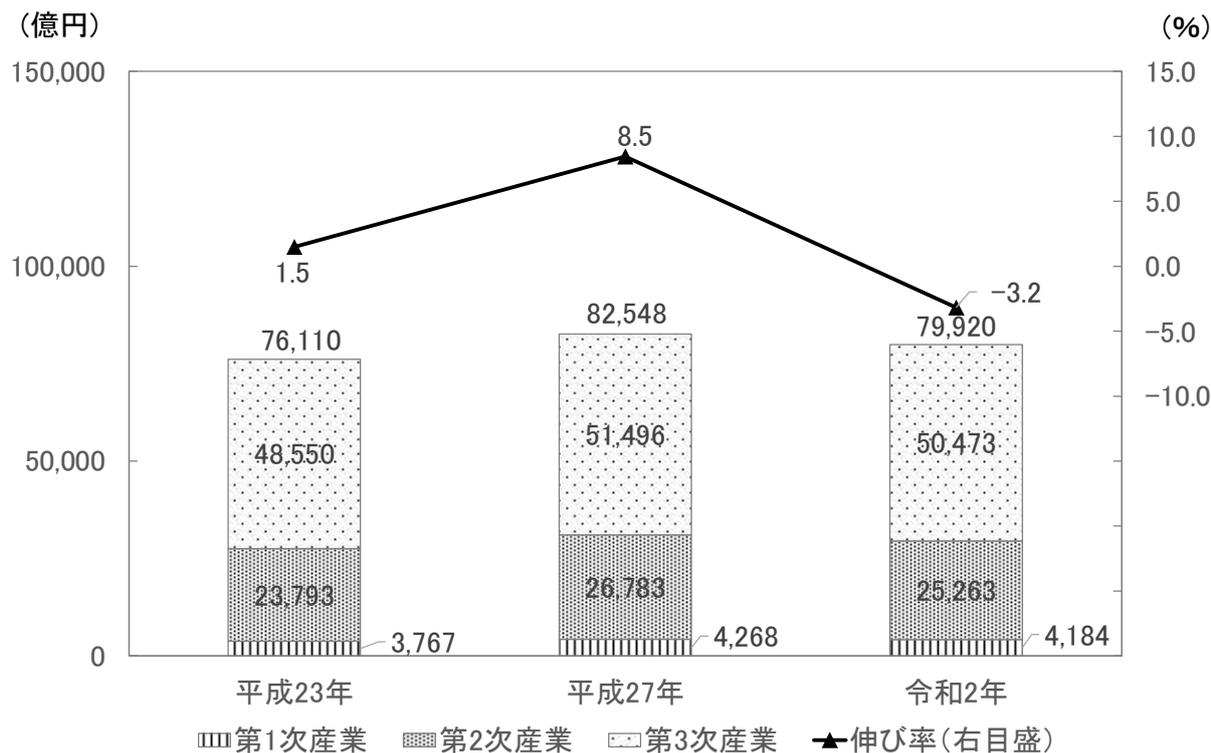
中間投入 3兆5,255億円 (中間投入率: 44.1%)		粗付加価値額 4兆4,665億円 (粗付加価値率: 55.9%)				その他 2,908億円 (6.5%)
財の投入 1兆6,717億円 (47.4%)	サービスの投入 1兆8,538億円 (52.6%)	雇用者所得 2兆2,365億円 (50.1%)	営業余剰 6,863億円 (15.4%)	資本減耗引当 1兆2,529億円 (28.1%)		
県内生産額 7兆9,920億円 (73.0%)		移輸入 2兆9,510億円 (27.0%)				
財の生産 2兆9,447億円 (36.8%)	サービスの生産 5兆473億円 (63.2%)					
総供給 10兆9,430億円						
総需要 10兆9,430億円						
中間需要 3兆5,255億円 (32.2%)		最終需要額 7兆4,175億円 (67.8%)				
		県内最終需要 5兆1,336億円 (69.2%)		移輸出 2兆2,839億円 (30.8%)		
		消費 3兆8,735億円 (75.5%)	投資 1兆2,601億円 (24.5%)			

### 3 本県経済の構造

#### (1) 県内生産額の推移

令和2年に県内の各産業で生産された財・サービスの総額(県内生産額)は7兆9,920億円となり、平成27年に比べ3.2%減少した。内訳をみると第1次産業が4,184億円(平成27年比2.0%減)、第2次産業が2兆5,263億円(同5.7%減)、第3次産業が5兆473億円(同2.0%減)となった。

図2 県内生産額の推移(3部門)



#### (2) 産業別県内生産額

令和2年の県内生産額を産業別にみると、最も割合が高いのはサービスで25.6%を占め、次いで製造業(20.7%)、建設(8.9%)となっている。製造業の内訳をみると、飲食料品が6.5%で最も高く、次いで非鉄金属(2.9%)、電子部品(2.7%)などとなっている。

平成27年からの伸び率をみると、不動産(10.1%増)、建設(9.2%増)、農業(1.6%増)などが増加したものの、鉱業(50.1%減)、漁業(19.3%減)、電気・ガス・水道(15.0%減)などは減少した。製造業の内訳では、石油・石炭製品(79.8%増)、プラスチック・ゴム(34.3%増)、生産用機械(33.9%増)などが増加したものの、情報・通信機器(59.3%減)、輸送機械(50.4%減)、非鉄金属(36.7%減)などは減少した。

表2 産業別県内生産額

	実額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	R2年/H27年	R2年/H27年
産業計	82,548	79,920	100.0	100.0	-3.2	-3.29
農業	3,489	3,543	4.2	4.4	1.6	0.07
農業	2,455	2,636	3.0	3.3	7.4	0.23
畜産	1,034	907	1.3	1.1	-12.3	-0.16
林業	193	168	0.2	0.2	-12.9	-0.03
漁業	587	473	0.7	0.6	-19.3	-0.14
鉱業	186	93	0.2	0.1	-50.1	-0.12
製造業	18,203	16,540	22.1	20.7	-9.1	-2.08
飲食料品	4,699	5,217	5.7	6.5	11.0	0.65
繊維製品	605	545	0.7	0.7	-9.8	-0.07
パルプ・紙・木製品	1,542	1,326	1.9	1.7	-14.0	-0.27
化学製品	303	345	0.4	0.4	13.7	0.05
石油・石炭製品	59	106	0.1	0.1	79.8	0.06
プラスチック・ゴム	136	183	0.2	0.2	34.3	0.06
窯業・土石製品	387	389	0.5	0.5	0.4	0.00
鉄鋼	1,493	1,060	1.8	1.3	-29.0	-0.54
非鉄金属	3,626	2,294	4.4	2.9	-36.7	-1.67
金属製品	346	429	0.4	0.5	23.8	0.10
はん用機械	51	38	0.1	0.0	-26.2	-0.02
生産用機械	306	409	0.4	0.5	33.9	0.13
業務用機械	1,182	828	1.4	1.0	-30.0	-0.44
電子部品	2,001	2,187	2.4	2.7	9.3	0.23
電気機械	526	566	0.6	0.7	7.6	0.05
情報・通信機器	49	20	0.1	0.0	-59.3	-0.04
輸送機械	493	245	0.6	0.3	-50.4	-0.31
その他の製造工業製品	276	230	0.3	0.3	-16.5	-0.06
事務用品	123	125	0.1	0.2	1.3	0.00
建設	6,496	7,096	7.9	8.9	9.2	0.75
電気・ガス・水道	2,326	1,977	2.8	2.5	-15.0	-0.44
電気・ガス・熱供給	1,899	1,534	2.3	1.9	-19.2	-0.46
水道	427	444	0.5	0.6	3.8	0.02
商業	7,554	6,908	9.2	8.6	-8.6	-0.81
金融・保険	2,611	2,506	3.2	3.1	-4.0	-0.13
不動産	5,336	5,877	6.5	7.4	10.1	0.68
運輸・郵便	4,868	4,478	5.9	5.6	-8.0	-0.49
情報通信	2,339	2,331	2.8	2.9	-0.3	-0.01
公務	7,378	7,014	8.9	8.8	-4.9	-0.46
サービス	20,515	20,447	24.9	25.6	-0.3	-0.08
廃棄物処理	411	493	0.5	0.6	20.1	0.10
教育・研究	3,629	3,498	4.4	4.4	-3.6	-0.16
医療・福祉	7,347	7,600	8.9	9.5	3.4	0.32
他に分類されない会員制団体	314	503	0.4	0.6	59.9	0.24
対事業所サービス	4,505	5,241	5.5	6.6	16.3	0.92
対個人サービス	4,309	3,112	5.2	3.9	-27.8	-1.50
分類不明	469	469	0.6	0.6	0.0	0.00
第1次産業	4,268	4,184	5.2	5.2	-2.0	-0.11
第2次産業	26,783	25,263	32.4	31.6	-5.7	-1.90
第3次産業	51,496	50,473	62.4	63.2	-2.0	-1.28

(再掲)

### (3) 投入構造

#### ① 中間投入

令和2年の県内生産額 7 兆 9,920 億円のうち、中間投入(生産活動に必要な原材料、燃料などへの支払い)は 3 兆 5,255 億円で、平成 27 年と比較して 1,201 億円(3.3%減)減少した。また、県内生産額に占める割合(中間投入率)は 44.1%となり、平成 27 年(44.2%)と比較すると 0.1 ポイント減少した。

#### ② 粗付加価値

令和2年に県内産業の生産活動によって生み出された粗付加価値の総額は 4 兆 4,665 億円で、平成 27 年と比べて 1,427 億円減少した。また、生産額に占める割合(粗付加価値率)は 55.9%で、平成 27 年の 55.8%と比べて 0.1 ポイント上昇した。

表 3 中間投入と粗付加価値の構成

	金額 (億円)		構成比 (%)		伸び率 (%)
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
県内生産額	82,548	79,920	100.0%	100.0%	-3.2%
中間投入	36,456	35,255	44.2%	44.1%	-3.3%
粗付加価値額	46,092	44,665	55.8%	55.9%	-3.1%

### (4) 需要構造

#### ① 中間需要

令和2年の総需要額 10 兆 9,430 億円のうち、県内の生産活動の原材料、燃料などとして消費された中間需要額は 3 兆 5,255 億円で、平成 27 年と比べ 1,201 億円減少した。また、総需要に占める割合(中間需要率)は 32.2%となり、平成 27 年の 32.0%と比べて 0.2 ポイント上昇した。

#### ② 最終需要

令和2年における本県の最終需要額は 7 兆 4,175 億円で、平成 27 年と比べ 3,174 億円(4.1%)減少した。

最終需要の内訳をみると、最も大きいものが移輸出 2 兆 2,839 億円、次いで、民間消費支出の 2 兆 2,816 億円、一般政府消費支出 1 兆 5,164 億円、県内総固定資本形成(民間)8,692 億円、県内総固定資本形成(公的)3,868 億円、家計外消費支出 756 億円、在庫純増 42 億円となった。

表4 中間需要と最終需要の構成

	金額（億円）		構成比（％）		伸び率 （％）
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
総需要	113,805	109,430	100.0%	100.0%	-3.8%
中間需要	36,456	35,255	32.0%	32.2%	-3.3%
最終需要	77,349	74,175	68.0%	67.8%	-4.1%
家計外消費支出	1,150	756	1.0%	0.7%	-34.3
民間消費支出	23,521	22,816	20.7%	20.8%	-3.0
一般政府消費支出	15,192	15,164	13.3%	13.9%	-0.2
県内総固定資本形成（公的）	3,955	3,868	3.5%	3.5%	-2.2
県内総固定資本形成（民間）	7,771	8,692	6.8%	7.9%	11.8
在庫純増	125	42	0.1%	0.0%	-66.7
移輸出	25,636	22,839	22.5%	20.9%	-10.9

(5) 県際取引構造

青森県と県外(海外を含む)の取引状況をみると、移輸出は2兆2,839億円(平成27年比10.9%減)となり、移輸出率(県内生産額に対する移輸出の割合)は28.6%と平成27年の31.1%と比べ、2.5ポイント低下した。また、移輸入は2兆9,510億円(同5.6%減)となった。移輸入率(県内需要に対する移輸入の割合、県内需要=中間需要+最終需要-移輸出)は34.1%と平成27年の35.5%と比べ1.4ポイント低下した。この結果、県内自給率は65.9%と平成27年の64.5%と比べ1.4ポイント上昇した。

県際収支(=移輸出-移輸入)は6,671億円のマイナスで、平成27年と比べ1,050億円マイナス幅が増大した。

表5 移輸出と移輸入

	金額（億円）、率（％）		伸び率 （％、ポイント）
	平成27年	令和2年	
移輸出	25,636	22,839	-10.9%
県内生産額	82,548	79,920	-3.2%
移輸出率	31.1	28.6	-2.5
移輸入	31,257	29,510	-5.6%
県内需要	88,169	86,591	-1.8%
移輸入率	35.5	34.1	-1.4
県際収支	-5,621	-6,671	18.7%
県内自給率	64.5	65.9	1.4

## 4 本県経済の機能

### (1) 生産波及の大きさ

令和2年の逆行列係数表(列和) ( $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型※)から、ある産業に最終需要が1単位生じた場合の生産波及の大きさをみると、全産業平均では1.3210倍であり、平成27年と比べて0.0306ポイント上昇した。

部門別(事務用品、分類不明を除く。以下同じ)にみると、飲食料品(1.5062倍)、水道(1.4820倍)、電子部品(1.4745倍)などが全産業平均を上回っている。

生産波及の大きさを平成27年と比べると、上昇した主な部門は、情報通信機器(+0.3034ポイント)、電子部品(+0.1212ポイント)、電気機械(+0.1183ポイント)などとなっており、低下した主な業種は、パルプ・紙・木製品(△0.0869ポイント)、廃棄物処理(△0.0223ポイント)、畜産(△0.0214ポイント)などとなっている。

※ $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型とは、移輸入を考慮した逆行列係数で、産業連関表を用いた生産波及分析において一般的に利用されている型である。

表6 逆行列係数表(列和)  $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ 型

	平成27年	令和2年
農業	1.2378	1.2891
畜産	1.4942	1.4728
林業	1.3195	1.3050
漁業	1.1980	1.1919
鉱業	1.4718	1.4657
飲食料品	1.5053	1.5062
繊維製品	1.1328	1.2212
パルプ・紙・木製品	1.5206	1.4337
化学製品	1.1470	1.2346
石油・石炭製品	1.1826	1.2112
プラスチック・ゴム	1.1700	1.1759
窯業・土石製品	1.3437	1.3479
鉄鋼	1.3647	1.3745
非鉄金属	1.1046	1.1511
金属製品	1.2089	1.2571
はん用機械	1.1765	1.2130
生産用機械	1.1715	1.2133
業務用機械	1.2884	1.3399
電子部品	1.3533	1.4745
電気機械	1.2488	1.3671
情報・通信機器	1.1511	1.4545
輸送機械	1.2174	1.2475
その他の製造工業製品	1.3393	1.3851

	平成27年	令和2年
建設	1.2810	1.3111
電力・ガス・熱供給	1.2661	1.3608
水道	1.4441	1.4820
廃棄物処理	1.3186	1.2963
商業	1.2758	1.2874
金融・保険	1.2817	1.3443
不動産	1.1502	1.1843
運輸・郵便	1.3269	1.3739
情報通信	1.3760	1.4189
公務	1.2411	1.2491
教育・研究	1.1922	1.2284
医療・福祉	1.1998	1.2106
他に分類されない会員制団体	1.3054	1.2927
対事業所サービス	1.2339	1.2867
対個人サービス	1.3305	1.3455
事務用品	1.4718	1.4909
分類不明	1.5727	1.3463
全産業平均	1.2904	1.3210

※ 40部門表による。

## (2) 最終需要項目別にみた各種誘発額

### ①最終需要と生産誘発額

県内生産額 7 兆 9,920 億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で 3 兆 658 億円(生産誘発依存度 38.4%)の生産が誘発され、次いで民間消費支出 1 兆 8,695 億円(同 23.4%)、一般政府消費支出 1 兆 8,527 億円(同 23.2%)などとなっている。1 単位あたりの最終需要に対する生産誘発の大きさをみると、最終需要全体での生産誘発の大きさは 1.0774 倍で、平成 27 年の 1.0672 と比べて 0.0102 ポイント上昇した。

### ②最終需要と粗付加価値誘発額

粗付加価値 4 兆 4,665 億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で、1 兆 5,038 億円(粗付加価値誘発依存度 33.7%)の粗付加価値が誘発され、次いで一般政府消費支出 1 兆 1,741 億円(同 26.3%)、民間消費支出 1 兆 1,518 億円(同 25.8%)などとなっている。1 単位あたりの最終需要に対する粗付加価値誘発の大きさをみると、最終需要全体では 0.6049 倍で、平成 27 年の 0.5959 倍と比べて 0.009 ポイント上昇した。

### ③最終需要と移輸入誘発額

移輸入額 2 兆 9,510 億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは民間消費支出で 1 兆 1,300 億円の移輸入が誘発され、次いで移輸出 7,794 億円、県内総固定資本形成(民間)4,791 億円と続いている。

また、1 単位あたりの最終需要に対する移輸入誘発の大きさをみると、最終需要全体では 0.3978 倍で、平成 27 年の 0.4041 倍と比べて 0.0063 ポイント低下した。

表 7 最終需要項目別生産・粗付加価値・移輸入誘発額及び誘発係数  $[I-(I-\bar{M})A]^{-1}$

	生産誘発額 (億円)		粗付加価値誘発額 (億円)		移輸入誘発額 (億円)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	82,548	79,920	46,092	44,665	31,257	29,510
家計外消費支出	1,081	639	566	342	583	414
民間消費支出	19,423	18,695	12,054	11,518	11,466	11,300
一般政府消費支出	18,461	18,527	11,923	11,741	3,269	3,425
県内総固定資本形成 (公的)	4,273	4,072	2,141	2,098	1,813	1,771
県内総行程資本形成 (民間)	5,910	7,286	3,112	3,902	4,659	4,791
在庫純増	54	42	35	27	90	15
移輸出	33,346	30,658	16,260	15,038	9,376	7,794

	生産誘発係数 (倍)		粗付加価値誘発係数 (倍)		移輸入誘発係数 (倍)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
最終需要計	1.0672	1.0774	0.5959	0.6049	0.4041	0.3978
家計外消費支出	0.9403	0.8452	0.4927	0.4525	0.5073	0.5476
民間消費支出	0.8258	0.8194	0.5125	0.5048	0.4875	0.4953
一般政府消費支出	1.2152	1.2218	0.7848	0.7743	0.2152	0.2259
県内総固定資本形成 (公的)	1.0804	1.0528	0.5415	0.5424	0.4585	0.4578
県内総行程資本形成 (民間)	0.7605	0.8383	0.4005	0.4489	0.5995	0.5513
在庫純増	0.4339	1.0041	0.2815	0.6385	0.7185	0.3612
移輸出	1.3007	1.3424	0.6343	0.6584	0.3657	0.3413

## 5 令和2年青森県雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数等を示したものであり、生産波及効果に伴う新規雇用者数の推計等に利用される。

令和2年の青森県の従業者総数は62万3,750人であった。

産業別構成比をみると、最も割合が高いのはサービスで38.1%を占め、次いで商業(15.8%)、製造業(10.9%)、農業(10.6%)、建設業(8.8%)と続いている。また、就業上の地位別構成比でみると、常用雇用者74.9%、個人業主11.3%、家族従業者6.4%、有給役員5.4%、臨時雇用者2.0%となっており、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の3者を合わせた有給役員・雇用者は82.3%となっている。

従業者係数(百万円の生産額に対して必要となる従業者数)をみると、全産業平均で0.0778であった。産業別では、農業が0.1859で最も高く、次いで漁業(0.1483)、商業(0.1429)、サービス(0.1151)、林業(0.1053)と続いている。

また雇用者係数(百万円の生産額に対して必要となる有給役員・雇用者数)は、全産業平均で0.0641であった。産業別では、商業が0.1294で最も高く、次いでサービス(0.1026)、林業(0.0959)、運輸・郵便(0.0690)、建設(0.0662)と続いている。

図3 従業者の産業別構成比、従業上の地位別構成比、有給役員・雇用者の産業別構成比

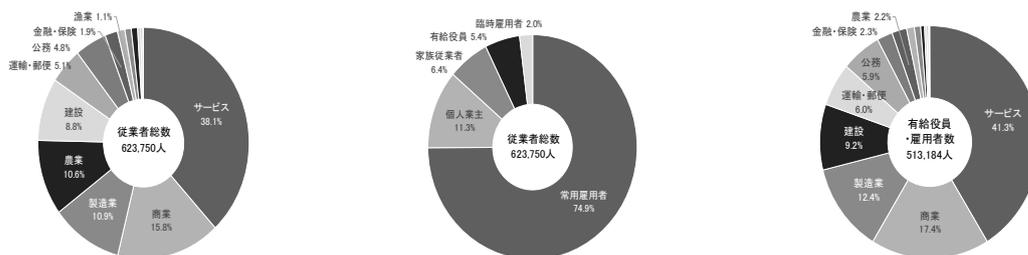


表8 雇用表における各指標

	従業者数 (人)	個人業主 (人)	家族従業者 (人)	有給役員・ 雇用者数 (人)	従業者 係数	雇用者 係数	従業者 1人当たり 県内生産額 (万円)	従業者 1人当たり 粗付加価値 (万円)	有給役員・ 雇用者 1人当たり 雇用者所得 (万円)
全産業	623,750	70,676	39,890	513,184	0.0778	0.0641	1,281	716	436
農業	65,847	27,435	27,141	11,271	0.1859	0.0318	538	252	515
林業	1,768	119	39	1,610	0.1053	0.0959	950	600	231
漁業	7,021	2,987	2,470	1,564	0.1483	0.0330	674	392	516
鉱業	427	6	0	421	0.0460	0.0454	2,172	1,051	417
製造業	67,716	2,905	1,066	63,745	0.0409	0.0385	2,443	942	412
建設	54,897	6,289	1,603	47,005	0.0774	0.0662	1,293	643	510
電気・ガス・水道	2,976	1	0	2,975	0.0151	0.0150	6,644	3,200	629
商業	98,719	6,857	2,485	89,377	0.1429	0.1294	700	473	322
金融・保険	12,141	360	54	11,727	0.0485	0.0468	2,064	1,287	610
不動産	6,150	1,204	298	4,648	0.0105	0.0079	9,556	7,905	547
運輸・郵便	31,729	675	161	30,893	0.0709	0.0690	1,411	688	454
情報通信	6,298	386	74	5,838	0.0270	0.0250	3,701	1,741	494
公務	30,027	0	0	30,027	0.0428	0.0428	2,336	1,605	737
サービス	237,778	21,452	4,499	211,827	0.1151	0.1026	860	514	410
分類不明	256	0	0	256	0.0055	0.0055	-	-	-

※ 全産業の各数値は分類不明も含めた数値となっている。